

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taivo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 阪口 豊彦

TEL 073-431-6311

四半期報告書提出予定日 平成25年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成24年12月21日～平成25年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	1,865	△0.6	△88	—	△79	—	△80	—
24年12月期第2四半期	1,876	△2.2	△72	—	△58	—	△69	—

(注) 包括利益 25年12月期第2四半期 △63百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 △68百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	△13.74	—
24年12月期第2四半期	△11.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第2四半期	4,935	3,166	63.9
24年12月期	4,932	3,242	65.3

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 3,151百万円 24年12月期 3,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成24年12月21日～平成25年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,228	12.3	△73	—	△57	—	△70	—	△12.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期2Q	5,850,000 株	24年12月期	5,850,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期2Q	144 株	24年12月期	79 株
-----------	-------	---------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	5,849,920 株	24年12月期2Q	5,849,921 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成25年8月9日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、金融緩和や各種経済対策への期待感による円安・株高基調が継続し、企業収益や消費者マインドの改善など景気に持ち直しの動きがみられたものの、欧州における財政問題及び中国を含む新興国経済の減速等から、先行きは依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、スマートフォン等モバイル機器向けの需要が好調を維持し、自動車販売の回復やエコカーに対する関心の高まりを背景に関連分野向けの需要においても堅調さがみられた一方、薄型テレビやパソコン向けの需要低迷が続き、市場全体としては厳しい状況となりました。また、収益面においては、円安進行により輸出企業を中心に明るさがみえはじめたものの、引き続き厳しい価格競争等の影響を受けました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、FPCメーカー向け及びカメラメーカー向けの売上は増加したものの、セットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、通電検査機及び外観検査機等の売上が増加いたしました。これらの結果、連結売上高は1,865百万円（前年同四半期比0.6%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ11百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少に伴う影響や研究開発費及び支払手数料の増加等により、営業損失88百万円（前年同四半期は72百万円の営業損失）、経常損失79百万円（同58百万円の経常損失）、四半期純損失80百万円（同69百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (電子基板事業)

スマートフォン市場が好調に推移していること及びデジタル一眼レフカメラの市場拡大等によるデジタル機器向けの販売が堅調であること等を背景として、FPCメーカー向け及びカメラメーカー向けの売上は増加したものの、量産案件の受注が想定したほど獲得できなかったこと及びセットメーカーによる新機種・新製品開発の抑制に伴う影響等から、セットメーカー向け全体の売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、減益となりました。

その結果、売上高1,297百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益240百万円（同8.6%減）となりました。

#### (基板検査機事業)

スマートフォン及びLED関連製品に使用される特殊基板向け製品の販売強化により受注が増加したこと等から、通電検査機及び外観検査機等の売上は増加いたしました。損益については、研究開発費及び営業支援体制の強化等に伴う人件費の増加により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高176百万円（前年同四半期比31.4%増）、セグメント損失60百万円（前年同四半期は39百万円のセグメント損失）となりました。

#### (検査システム事業)

主要顧客における設備投資抑制の動きに伴い、視覚検査装置の受注が減少したこと等から、売上高が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響等により、損失が拡大いたしました。

その結果、売上高14百万円（前年同四半期比83.5%減）、セグメント損失26百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失）となりました。

#### (鏡面研磨機事業)

海外への販路拡大に注力したこと等により機械の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、顧客仕様に沿った製品の製造により売上高外注加工費率が上昇したものの、売上高増加に伴う影響等により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高193百万円（前年同四半期比74.6%増）、セグメント利益25百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

#### (その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において産業機械等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高183百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント損失44百万円（前年同四半期は55百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、2,192百万円となりました。これは主として、売上債権が増加した一方、現金及び預金並びにたな卸資産が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、2,743百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具を取得したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、930百万円となりました。これは主として、夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加した一方、短期借入金の返済を進めたこと及び仕入債務が減少したことにより減少したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、838百万円となりました。これは主として、資金需要に対応するため長期借入れを行ったこと及び退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、3,166百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により使用した資金が49百万円、投資活動により使用した資金が28百万円、財務活動により使用した資金が31百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、418百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、49百万円（前年同四半期は307百万円の獲得）となりました。これは主として、減価償却費49百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加90百万円、税金等調整前四半期純損失79百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同四半期は29百万円の使用）となりました。これは主として、保険積立金の積立による支出15百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31百万円（前年同四半期は72百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出118百万円、短期借入金の減少70百万円、長期未払金の返済による支出25百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

電子基板事業においては、電子基板の量産や様々な電子機器の製造を含めた包括的な案件の受注体制、並びに短納期での製造及びワンストップ生産体制といった当社の強みを最大限に活かしながら、市場ニーズに対応した高付加価値製品の製造を強化することで、効率的かつ安定的な受注の確保と収益の向上に努めてまいります。基板検査機事業においては、生産現場の一步先にあるニーズを捉えた高付加価値な製品の開発に注力しており、競合する他社商品との差別化や徹底したコストパフォーマンスの追求を図ることで、アジア地域を中心に市場競争力のある製品を積極的に投入し、受注の獲得と利益の確保を目指してまいります。損益については、利益を確保するための業務効率化や徹底したコスト管理を継続し、前期と比較して損失の縮小を見込んでおります。

以上のことから、平成25年7月26日発表の「平成25年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において、通期の連結業績予想の修正を行っており、平成25年12月期通期の連結業績予想については、売上高4,228百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失73百万円（前年同期は166百万円の営業損失）、経常損失57百万円（同136百万円の経常損失）、当期純損失70百万円（同184百万円の当期純損失）を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税引前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,104,295	1,022,820
受取手形及び売掛金	624,479	718,605
商品及び製品	172,694	139,149
仕掛品	144,443	154,251
原材料及び貯蔵品	78,077	74,742
その他	84,973	88,953
貸倒引当金	△5,718	△6,269
流動資産合計	2,203,244	2,192,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,544	538,834
機械装置及び運搬具(純額)	102,633	124,416
土地	1,457,229	1,457,229
その他(純額)	22,077	19,272
有形固定資産合計	2,137,485	2,139,753
無形固定資産		
その他	5,786	6,346
無形固定資産合計	5,786	6,346
投資その他の資産		
その他	614,219	625,468
貸倒引当金	△27,930	△27,905
投資その他の資産合計	586,289	597,562
固定資産合計	2,729,561	2,743,663
資産合計	4,932,806	4,935,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,114	126,455
短期借入金	554,175	475,775
未払法人税等	12,363	6,656
製品保証引当金	1,440	1,588
その他	265,641	320,258
流動負債合計	983,734	930,734
固定負債		
長期借入金	267,331	357,281
長期未払金	51,253	70,814
退職給付引当金	238,332	258,549
役員退職慰労引当金	142,580	145,006
資産除去債務	6,708	6,748
固定負債合計	706,206	838,398
負債合計	1,689,941	1,769,133
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,506,212	1,408,311
自己株式	△13	△26
株主資本合計	3,216,009	3,118,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	12,425
為替換算調整勘定	3,992	21,337
その他の包括利益累計額合計	6,929	33,763
少数株主持分	19,925	14,926
純資産合計	3,242,864	3,166,783
負債純資産合計	4,932,806	4,935,917



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)
売上高	1,876,714	1,865,529
売上原価	1,328,931	1,320,767
売上総利益	547,783	544,761
販売費及び一般管理費	620,452	633,073
営業損失(△)	△72,668	△88,311
営業外収益		
受取利息	200	296
受取配当金	1,742	930
助成金収入	9,897	11,772
作業くず売却益	6,255	4,226
その他	8,108	10,514
営業外収益合計	26,205	27,739
営業外費用		
支払利息	6,635	5,948
債権売却損	3,048	2,980
投資事業組合運用損	757	1,117
為替差損	—	8,192
その他	2,061	724
営業外費用合計	12,502	18,963
経常損失(△)	△58,965	△79,535
特別利益		
固定資産売却益	189	—
投資有価証券売却益	23	9
特別利益合計	213	9
特別損失		
固定資産除却損	73	11
減損損失	364	371
投資有価証券評価損	115	23
会員権売却損	200	—
特別損失合計	753	406
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,506	△79,932
法人税等	3,314	10,035
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,820	△89,968
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,418	△9,616
四半期純損失(△)	△69,238	△80,352

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△62,820	△89,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,560	9,488
為替換算調整勘定	1,382	17,345
その他の包括利益合計	△6,177	26,833
四半期包括利益	△68,998	△63,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,233	△58,135
少数株主に係る四半期包括利益	7,235	△4,999

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△59,506	△79,932
減価償却費	60,972	49,853
減損損失	364	371
のれん償却額	4,853	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,717	20,216
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,406	2,425
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△245	148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,656	525
受取利息及び受取配当金	△1,943	△1,227
支払利息	6,635	5,948
固定資産除却損	73	11
売上債権の増減額(△は増加)	210,255	△90,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,515	28,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,828	△25,802
その他	63,114	51,004
<b>小計</b>	<b>318,042</b>	<b>△38,095</b>
利息及び配当金の受取額	2,190	1,227
利息の支払額	△6,756	△5,683
法人税等の支払額	△6,184	△7,256
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>307,292</b>	<b>△49,808</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△628	△10,381
有形固定資産の取得による支出	△6,306	△6,949
有形固定資産の売却による収入	300	—
有価証券の償還による収入	40,000	—
投資有価証券の取得による支出	△56,170	△1,200
投資有価証券の売却による収入	4,340	45
保険積立金の積立による支出	△16,079	△15,129
保険積立金の解約による収入	4,704	2,781
その他	770	2,345
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△29,069</b>	<b>△28,488</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月21日 至平成25年6月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	△70,000
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△165,095	△118,450
長期未払金の返済による支出	△29,560	△25,170
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,205	△31,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,509	17,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,526	△91,856
現金及び現金同等物の期首残高	376,745	510,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	585,271	418,562

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,379,891	134,370	86,323	110,894	1,711,479	165,235	1,876,714	—	1,876,714
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	3,350	3,350	△3,350	—
計	1,379,891	134,370	86,323	110,894	1,711,479	168,585	1,880,064	△3,350	1,876,714
セグメント利益 又は損失(△)	263,067	△39,829	△1,670	△6,596	214,970	△55,170	159,800	△232,468	△72,668

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△232,468千円には、セグメント間取引消去1,800千円、のれん償却額△4,853千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△229,415千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,297,722	176,609	14,241	193,582	1,682,155	183,373	1,865,529	—	1,865,529
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	15,012	23,849	—	—	38,861	15,688	54,550	△54,550	—
計	1,312,735	200,458	14,241	193,582	1,721,017	199,062	1,920,079	△54,550	1,865,529
セグメント利益 又は損失(△)	240,464	△60,718	△26,228	25,953	179,470	△44,716	134,754	△223,066	△88,311

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,066千円には、セグメント間取引消去1,784千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224,850千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。